

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03455

研究課題名(和文) 持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンス アジア比較事例研究

研究課題名(英文) Governance for Cooperative Solution of Sustainability Issues Based on Cross-boundary Practices: Comparative Case Studies in Asia

研究代表者

大塚 健司(Otsuka, Kenji)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター環境・資源研究グループ・研究グループ長

研究者番号：20450489

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、持続可能性課題の協働解決にあたって行政部門、専門分野、政府と非政府アクター、研究者と様々なステークホルダーの垣根や境界を跨ぐような実践を「越境的実践」としてとらえ、越境的実践(バウンダリースパニング)による協働解決を図るためにどのような社会的仕組み(ガバナンス)がありうるのかについて、フィールドでの研究と実践から検討を行った。主な事例研究として日本の災害対応に見るコーディネーターの役割、インドネシア農村ガバナンスにおける文脈依存的な越境性、中国貴州省ミャオ族の文化の継承に見る橋渡し人の役割、中国の環境汚染問題をめぐるフィールドワークに見る越境的協働実践のダイナミズムを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

持続可能性課題の協働解決のような複雑で不確実な状況下での試行錯誤によるプロセスは、これまで個別事例の経験として語られることはあっても、共通の言語と概念によってあまり可視されてこなかった「暗黙知」の領域であるが、本研究はそこに「越境的実践」(バウンダリースパニング)という切り口から光を当てることができた。また本研究で明らかにした越境的実践のメカニズムは、協働解決の現場で実践のあり方に迷いや行き詰まりを感じている人びと、解決の現場に向かう際に周囲の不理解や抵抗にあって打開策を探っている人びと、さらにはこれから協働解決の現場に飛び込もうとしている人びとにとって実践的な指針やヒントとなる可能性がある。

研究成果の概要(英文)：This research proposes a novel perspective known as “boundary spanning practice” for sustainability studies based on field research and practice. This viewpoint aims to encompass various boundaries between administrative sectors, academic disciplines, government and nongovernmental actors, and researchers and other stakeholders in the pursuit of collaborative solutions and governance-building for sustainability challenges. This research argues that governance in the context of collaborative solutions to sustainability challenges can be defined as the “reflective process to realize a creative and emergent way of governance in bringing various types of knowledge into try-and-error practices, while stakeholders who participate in task solution shares a common vision of their collaboration.” Moreover, it also asserts that a researcher who conducts action research can play a significant role in developing such a method of governance as a stakeholder.

研究分野：環境学(ガバナンス論)、地域研究(中国)

キーワード：持続可能性課題 越境的実践 バウンダリースパニング バウンダリースパナー 越境的協働 協働実践 協働現場 共創

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本及び近隣諸国を中心とするアジア地域では、経済発展に伴う大気・水・土壌等の環境汚染による健康影響や環境資源利用をめぐる対立、地殻変動や気候変動に伴い頻発する災害への対応、都市化の進行に伴う地域間格差の拡大等、環境・経済・社会の持続可能性をめぐる様々な課題に直面している。

持続可能性課題をめぐることは、2015年に国連にて17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標(SDGs)が決定され、各国、各地域、さらには様々な企業や教育機関がSDGsの達成に向けた取り組みを模索している。しかしながらSDGsの取り組みは貧困、資源、環境、ジェンダーなど多岐の領域にわたり、しかもSDGsの各指標が相互に複雑な関連性を持っている(Dodds & Bartram 2016)。そのため、政府行政部門及び学術的専門分野で確立されてきた機能別専門組織によるセクター毎の対応では限界があり、行政・専門分野を越えた政策立案と政策研究が求められている。また近年では地域社会から地球規模に至る多層な環境問題への解決に向けた国際共同研究においては、研究者コミュニティだけでなく、行政・政策担当者、産業界、メディア、市民グループ等、社会の多様なステークホルダーとともに問題意識を共有しながら、研究の立案段階から成果の普及に至る協働超学際的研究(transdisciplinary research)が必要であることが認識されつつある(Future Earth website)。

このように持続可能性課題の協働解決にあたって、行政部門、専門分野、政府と非政府アクター、研究者と様々なステークホルダーの垣根や境界をまたぐような実践越境的実践(cross boundary practice)が重要であることが近年の政策研究で認識されつつあるものの、具体的な課題解決が求められている現場では、各々の地域・事例の文脈(context)に応じた解決策を探るしかなく、簡単に実現できるものではない。最近のサステナビリティ・サイエンスに関する超学際的研究の文献サーベイにおいても、研究論文は増えつつある一方、共通の概念や枠組みがないこと、対象となるステークホルダーが実際にエンパワーメントされた例はごく少数であることが指摘されている(Torfinng, et al. 2012)。そこで課題解決が模索されているフィールドにおいて、越境的実践による協働解決を促すような社会的仕組みガバナンスが重要な研究課題となる。

2. 研究の目的

本研究は環境・経済・社会の各領域に跨る持続可能性に係る諸課題の解決が模索されているアジア各国各地域の現場において、各行政部門の間、異なる専門分野の間、研究者と様々なステークホルダーの間の垣根や境界を越えた実践越境的実践の役割に着目し、越境的実践による協働解決を機能させるための社会的仕組みガバナンスのあり方について、要因、方法、主体の3つの観点から明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

第一に、ガバナンスの分析にあたって、欧州の公共政策研究で展開されている「インタラクティブ・ガバナンス論」を参照軸としながら、これをアジアの事例研究に応用した。インタラクティブ・ガバナンス論とは、政府と市民、公式制度と非公式制度、政策と実践など様々な境界(boundary)をどう乗り越えて協働するかという点から問題解決を図るガバナンスの理論的枠組みである(Torfinng, et al. 2012)。

第二に、インタラクティブ・ガバナンス論の中で「バウンダリー・スパンニング」(boundary spanning)と言われる「越境的実践」に注目した。行政部門、専門分野、政府と非政府アクター、研究者と様々なステークホルダーの垣根や境界を越えた取り組みについては、超学際的研究で重視されつつあるものの、越境的実践の役割とその条件を踏まえたガバナンスの共通枠組みについては社会科学における研究のフロンティアのひとつである。

主な事例としては、日本の災害対応に見るコーディネーターの役割、インドネシア農村ガバナンスにおける文脈依存的な越境性、中国貴州省ミャオ族の文化の継承に見る橋渡し人の役割、中国の環境汚染問題をめぐるフィールドワークに見る越境的協働実践のダイナミズムを取り上げ、比較検討を行った。

4. 研究成果

個別の事例研究の主な成果の内容については菅野(2021)、小國(2021)、藤田(2021)、大塚(2021b)に譲るとして、ここでは事例比較研究によって浮かび上がってきたガバナンスを動か

す「越境的実践」の特徴について述べておきたい(大塚 2021a, 4-5)。

第一に、境界の持つ両義性である。例えば「組織の壁を越える」という場合には、縦割り組織の弊害が背景にあり、そこで境界は課題解決を妨げるものとして立ちふさがる。かといって、そもそも組織と組織の間の境界は、各組織内の情報、資源、秩序を外部から略奪されたり、乱されたりしないように守るものとして設けられているものであり、簡単に取り払うことはできない。それゆえに持続可能性課題のような「やっかいな問題」(Batie 2008)を解決するための組織を越えた協働実践では、コーディネーターという役割が重要となる(菅野 2021)。そこでは一方で内面化された組織内の規範に従い組織内の資源を活用しつつ、他方で自らが培ってきた社会関係資本や人的ネットワークを通して他の組織に所属する人びとと協働しながら、それぞれがアクセスできる資源をあわせて利用することで課題解決につなげていくのである。

第二に、境界の持つ多面性とダイナミズムである。アーンストとクロボット=メイソンによる先行研究ではバウンダリー・スパンニングの「境界」について類型化の試みがなされているものの(アーンスト・クロボット=メイソン 2018)¹、それらは必ずしも所与のものではないことに留意したい。例えば、可視化しやすい境界(国境、行政区域、政府部門など)と可視化しにくい境界(文化、思想など)、変わりにくい「固い」境界(国境、行政区域、政府部門など)と変わりやすい「やわらかい」境界(技能、心理など)、可変的な(意図的に変えられる)境界(メンバーシップ)と可塑的な(意図せずとも動く)境界(年功、世代、文化など)などの違いが、課題解決のプロセスにおいて重要な意味を成すことがある。たとえばコロナ・パンデミックへの政府の対応において、国境や自治体の境界に以前に増して重要な意味や役割が持たされるようになってきていることは、境界の持つダイナミズムを示すものである。また中国の環境汚染問題のフィールドのように、時々の政治社会的要因によって、当初外部者に開かれていた境界が突然閉ざされたり、また時間が経てば開かれたりということが見られる(大塚 2021b)。すなわち越境的実践にはこうした境界のダイナミズムが持つ偶発性への対処も求められる。

第三に、越境的実践の主体とその役割の多様性である。上記の先行研究では、もっぱらリーダーシップを担う人材にフォーカスが当てられているが、越境的実践の担い手は「常民」であっても不思議ではない。柳田国男の民俗学に触発された鶴見和子は、「定住民としての常民は、漂泊民とのあいによって覚醒され、活力を賦与される。また他方では、ひごろは定住している常民が、あるきっかけで、一時的に漂泊することによって、新しい視野がひらけ、活力をとりもどす」(鶴見 1993, 238)として、都市と農村を行き来する常民たちの「漂泊」と言う越境が地域社会の活性化に果たす役割を表現した。このような視点は地域づくりにおける「よそ者」論にも引き継がれている(敷田 2005)。また、Van Meerkerk and Edelenbos (2018)らは、越境的実践を担う主体「バウンダリー・スパーナー」についての文献レビューの中で、調停者(fixer)、橋渡し役(bridger)、仲介者(broker)、革新者(innovator)とその役割を類型化しているが、現実にはそうした役割は必ずしも排他的なものではなく、同じ人物が複数の役割を果たしながら越境的実践を行うケースも見られる(小國 2021)。また「橋渡し」の役割がそれぞれの組織や場所の資源を利用するだけでなく、文化の継承に見られるような「経済的価値」と「文化的価値」を調整する役割を担うこともある(藤田 2021)。

第四に、越境的実践がもたらす再帰的なダイナミズムである。例えば、矢守は防災の現場でのアクションリサーチにおいて、共同実践が進むにつれて、研究する者とされる者の間の立場の「反転・交替」が起こり、研究者が持ち込んだ実践活動に対象地域の住民が指示通りに従うだけでなく、住民自らが活用するなかで逆に研究者に対して実践や研究の意義を問い返すようになることを報告している(矢守 2018:53-55)。ここでは、研究者と地域住民が越境的協働実践を行うなかで、研究者と地域住民の間の境界が相互参照し、それが協働実践の方法や方向を修正することにつながり、そのことがまた研究者と地域住民を区別する境界の変容につながるというような再帰的なダイナミズムを見てとれる。たとえば中国の環境汚染問題のフィールドにおいても、日本の研究者のアイデアが国境を越えて現地 NGO により現地化され、それを日本の発案者が現地で学び、そして NGO の実践を日本の関係者に伝えるというようなプロセスが見られる(大塚 2021b)。

以上の知見は限られた事例研究が得られた暫定的なものに過ぎない。今後とも、開発課題の現場で日々行われている多様な越境的協働実践に目を向け、それがどのようなガバナンスにつながりうるのかについて、さらなる研究と実践が求められている。

参考文献

- ・アーンスト、クリス、ドナ・クロボット=メイソン(三木俊哉訳)(2018)『組織の壁を越える「バウンダリー・スパンニング」6つの実践』、英治出版(Ernst, Chris and Chrobot-Mason, Donna. 2011. *Boundary Spanning Leadership: Six Practices for Solving Problems, Driving*

¹ ここではリーダーシップが越えるべき5つの境界として、垂直方向(階層、地位、年功、権限、権力)の境界、水平方向(部門、ユニット、同僚、専門性)の境界、ステークホルダー(組織とその外部パートナー)との境界、人口属性(性別、学歴、思想など)の境界、地理的な境界(距離、場所、文化、地域、市場)が挙げられている。

Innovation and Transforming Organizations. New York: McGraw Hill.)

- ・大塚健司 (2021a) 「越境的実践がつむぐガバナンス」 『国際開発研究』 30(2):1-9.
- ・大塚健司 (2021b) 「中国の環境汚染問題のフィールドにおける越境的協働のダイナミズム」 『国際開発研究』 30(2):59-75.
- ・小國和子 (2021) 「インドネシアの農村ガバナンスにみる「越境性」とは」 『国際開発研究』 30(2):25-40.
- ・敷田麻実 (2005) 「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」 『江渟の久爾』 74-85.
- ・菅野拓 (2021) 「職業としてのコーディネーター 越境的協働を促すメカニズムの体現者」 『国際開発研究』 30(2):11-24.
- ・鶴見和子 (1993) 『漂泊と定住と 柳田国男の社会変動論』 ちくま学芸文庫
- ・藤田香 (2021) 「貴州蠶染」の保全と継承における越境的実践」 『国際開発研究』 30(2):41-58.
- ・矢守克也 (2018) 『アクションリサーチ・イン・アクション 共同当事者・時間・データ』 新曜社.
- ・Batie, Sandra S. 2008. "Wicked problems and applied economics", *American Journal of Agricultural Economics*, 90(5): 1176-1191.
- ・Brandt, Patric et al. 2013, "A review of transdisciplinary research in sustainable science", *Ecological Economics*, 92, 1-15.
- ・Dodds, F. & J. Bartram eds, 2016, *The Water, Food, Energy and Climate Nexus*, Routledge.
- ・Future Earth, Regional Centre for Asia. [<http://www.futureearth.org/asiacentre/ja>]
- ・Torfing, Jacob, B. Guy Peters, Jon Pierre, and Eva Sørensen. 2012. *Interactive Governance: Advancing the Paradigm*, Oxford: Oxford University Press.
- ・Van Meerkerk, Ingmar and Jurian Edelenbos. 2018. *Boundary Spanners in Public Management and Governance*, Cheltenham: Edward Elgar Publishing

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 大塚健司	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 新興感染症パンデミックのエコロジカル・リスク・ガバナンス：統合的健康アプローチ「ワン・ヘルス」の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 59, 63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14927/reeps.14.1_59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大塚健司	4. 巻 673
2. 論文標題 メコン流域の開発と環境：最近の動向から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 盤谷日本人商工会議所所報	6. 最初と最後の頁 30, 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚健司	4. 巻 2021年2月
2. 論文標題 第3回藍染の村（3）：支援する人々	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 1, 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤田香	4. 巻 2020年12月
2. 論文標題 第2回藍染の村（2）：文化と市場をつなぐ人々	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 1, 6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大塚健司	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 中国の環境汚染による健康被害に対する疫学調査の課題 淮河流域の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境・経済政策研究	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OTSUKA, Kenji	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 What Can We Learn from Interactive Approaches to Water Governance in Asia?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 85-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野 拓	4. 巻 19
2. 論文標題 公益法人制度改革後の一般法人・公益法人の構成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11433/janpora.NPR-D-17-00009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 720
2. 論文標題 復興を担う新たなアクター サードセクターの活動実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田香、大塚健司、山田七絵、松永光平	4. 巻 8(2)
2. 論文標題 地域資源をいかした持続可能なコミュニティ構築のための都市・農村間連携 中国貴州省の少数民族地域における2017年・2018年調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 39-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Otsuka, Kenji	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 Shift in China's commitment to regional environmental governance in Northeast Asia?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 16-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2018.1504643	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大塚健司	4. 巻 2018年10月
2. 論文標題 中国NGOの「走出去」が拓く新時代	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小國和子	4. 巻 第29巻3号
2. 論文標題 地域性を観て、創る 外国人技能実習制度を活用したインドネシア若手農業者育成の試みを事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 33号
2. 論文標題 災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大塚 健司	4. 巻 30
2. 論文標題 越境的実践がつむぐガバナンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 1~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.30.2_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大塚 健司	4. 巻 30
2. 論文標題 中国の環境汚染問題のフィールドにおける越境的協働のダイナミズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 59~75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.30.2_59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Otsuka Kenji	4. 巻 39
2. 論文標題 Co optation in co production: Maintaining credibility and legitimacy in transboundary environmental governance in East Asia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of Policy Research	6. 最初と最後の頁 771~797
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ropr.12497	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小國 和子	4. 巻 30
2. 論文標題 インドネシアの農村ガバナンスにみる「越境性」とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 25～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.30.2_25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅野 拓	4. 巻 30
2. 論文標題 職業としてのコーディネーター	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 11～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.30.2_11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 26
2. 論文標題 社会保障における社会ネットワークの政策的な利用に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 111-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田 香	4. 巻 30
2. 論文標題 「貴州蠶染」の保全と継承における越境の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 41～58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.30.2_41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計33件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 越境の実践がつむぐガバナンス：アジアの持続可能性課題の協働解決に向けて（2）
3. 学会等名 国際開発学会2020年第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 中国の環境汚染問題のフィールドにおける越境的共創：淮河流域におけるNGOと研究者の協働から
3. 学会等名 国際開発学会2020年第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 国境を越えた知とガバナンスのコ・プロダクション：東アジアの地域環境協力の経験からの教訓
3. 学会等名 環境経済・政策学会2020年大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小國和子
2. 発表標題 文脈を超えて知をつなげる：インドネシア農村における灌漑組織管理からコロナ下での村ガバナンスへの展開
3. 学会等名 国際開発学会2020年第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤田香
2. 発表標題 非物質文化の継承とコミュニティからの越境的実践：貴州省黔南苗族トン族自治州丹寨県におけるろうけつ染めにかかわるパウンダリー・スパンナーに着目して
3. 学会等名 国際開発学会2020年第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 官野拓
2. 発表標題 サードセクターのリーダーはどのように越境的実践を行っているのか：東日本大震災を事例にして
3. 学会等名 国際開発学会2020年第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 「越境的実践」からガバナンスを考える アジアの持続可能性課題の協働解決に向けて
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 東アジアにおける地域環境ガバナンスの変容 トランスパウンダリー・ネットワークの発展に注目して
3. 学会等名 環境経済・政策学会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 環境汚染問題の協働解決に関わる研究者と「知」の役割 中国淮河流域におけるフィールド調査の省察から
3. 学会等名 環境社会学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OTSUKA, Kenji
2. 発表標題 The role of knowledge obtained through hands-on activities for resilience of social and ecological systems:A critical thinking of governance from the fields of environmental health hazard
3. 学会等名 ISESEA-7 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 日本の災害対応の構造とNPO・行政連携の模索
3. 学会等名 日本NPO学会 第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 市民協働という規範・ルールの成立 仙台市を事例とした歴史的検討
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田香
2. 発表標題 「越境的実践」による非物質文化の継承とソーシャルビジネスの萌芽的取り組みについて 中国貴州省を事例として
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 FUJITA, Kaori, OTSUKA, Kenji, YAMADA, Nanae, MATSUNAGA, Kohei, REN, Xiaodong
2. 発表標題 Urban-Rural Cooperation Model of Local Resources and Building Sustainable Community of Ethnic Groups in China: A Case Study of Batik Production by the Miao People in Guizhou Province
3. 学会等名 EAAERE2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小國和子
2. 発表標題 組織的な水管理の実現に資する「越境的」アクターとは インドネシア南スラウェシ州灌漑農業受益地域の事例よりー
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 流域の多義性を踏まえたガバナンス論の枠組み
3. 学会等名 2018年度水資源・環境学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 中国の環境・地域社会の持続可能性をめぐる諸問題の協働解決に向けたフィールドワークの試み
3. 学会等名 2018 (平成30)年度 海外学術調査フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Community based approaches to coastal and river basin governance in Asia
3. 学会等名 EMEC12 "Cooperative stewardship for intergrated management toward resilient coastal seas" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Opening remark: Roles of Non-state Actors in Transboundary Network: background, objective and agenda
3. 学会等名 IDE-CEAS Joint Workshop "Approaches to Address Increasing Complexity of Sustainability Challenges in East Asia:Roles of Non-state Actors in Transboundary Network"
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Cross-boundary practices on water governance in China: How can we secure 'our water' in and beyond boundaries?
3. 学会等名 Sophia Symposium Global Water Security and the SDGs: Japan 's Role at Home and Abroad (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小國和子
2. 発表標題 地域性を掴み、創る インドネシアおよび日本における「今、ここ」の農村から
3. 学会等名 日本国際地域開発学会2018年度春季大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 東日本大震災にみる社会的課題とサードセクター 社会としての解決能力向上へむけて
3. 学会等名 日本人間工学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 社会的課題に対応するサードセクターの社会ネットワーク構造 東日本大震災被災地域の事例
3. 学会等名 日本NPO学会第20回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujita, Kaori and Kenji Otsuka
2. 発表標題 Sustainable local communities in disaster prevention and risk reduction: A case study of Kochi City to prepare for the Nankai Trough earthquake, Japan
3. 学会等名 EMECs12 "Cooperative stewardship for intergrated management toward resilient coastal seas"
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 メコン流域の開発と環境をめぐる非対称な相互依存関係
3. 学会等名 国際開発学会第22回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Governing transboundary commons by nonstate actors under the asymmetric interdependence in the Mekong River Basin
3. 学会等名 The 3rd Mekong Dialogue (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Unpacking the Mekong Dialogue and the way forward
3. 学会等名 The Foruth Mekong Dialogue (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 メコン地域のマルチステークホルダー・ナリッジ・プラットフォームをどう共創するか？
3. 学会等名 国際開発学会第24回春季大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Reflection on discussions in the last round of the Mekong Dialogue and seeking a next step for further dialogue and collaboration among stakeholders toward sustainable and inclusive development in the Mekong region
3. 学会等名 Follow-up workshop for Mekong Dialogue (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大塚健司
2. 発表標題 中国の野生動物関連政策の展開に見るワンヘルス・アプローチの課題 COVID-19の原因究明と対応をめぐって
3. 学会等名 環境経済・政策学会 2023 年大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Otsuka, Kenji
2. 発表標題 Practice of the 2.5 track dialogue for sustainable and inclusive transboundary environmental governance in the Mekong River basin
3. 学会等名 第9回東アジア環境社会学国際シンポジウム (ISESEA-9)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小國和子
2. 発表標題 職場・学校で活かす現場グラフィー ダイバーシティ時代の可能性をひらくために
3. 学会等名 国際開発学会第32回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 サードセクターは集積するか？ イノベーション創出メカニズムの理解から
3. 学会等名 経済地理学会第68回大会 フロンティアセッション（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 菅野拓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 災害対応ガバナンス：被災者支援の混乱を止める	

1. 著者名 菅野拓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 392
3. 書名 つながりが生み出すイノベーション：サードセクターと創発する地域	

1. 著者名 吉原直樹・山川充夫・清水亮・松本行真・菅野拓ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 846
3. 書名 東日本大震災と「自立・支援」の生活記録	

1. 著者名 大塚 健司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 217
3. 書名 中国水環境問題の協働解決論 : ガバナンスのダイナミズムへの視座	

1. 著者名 Otsuka, Kenji (ed.), Oguni, Kazuko, et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 225
3. 書名 Interactive Approaches to Water Governance in Asia	

1. 著者名 国際開発学会(編)、大塚健司、小國和子他共著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 640
3. 書名 国際開発学事典	

1. 著者名 環境経済・政策学会(編)、大塚健司他共著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 814
3. 書名 環境経済・政策学事典	

1. 著者名 Asuka, Jusen, Dan Jin, Hiroshi Sasaki, Tetsunari Iida, Sun-Jin Yun, Jiaoqiao Lin, Ang Zhao, Tze-Luen Lin, Fang-Ting Cheng, Kenji Otsuka, etc	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 117
3. 書名 Energy Transition and Energy Democracy in East Asia	

1. 著者名 北野真帆・内藤直樹・小國和子ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 316
3. 書名 コロナ禍を生きる大学生 留学中のパンデミック経験を語り合う	

1. 著者名 堂目卓生・山崎吾郎・菅野拓ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 256
3. 書名 やっかいな問題はみんなで解く	

1. 著者名 中嶋愛・菅野拓ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 SSIR Japan	5. 総ページ数 168
3. 書名 スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー 日本版 04 コレクティブ・インパクトの新潮流と社会実装	

〔産業財産権〕

〔その他〕

藤田香「地球温暖化に対して わたしたちができること」たからづか市民環境フォーラム2022年12月3日公開講演；「わたしたちのくらしから考える 持続可能な社会づくり」兵庫県阪神シニアカレッジ2023年9月12日公開講演；「パトン～こころのプロジェクト」FM大阪 hug+（はぐたす） 2023年12月22日ラジオ出演。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤田 香 (Fujita Kaori) (00319899)	近畿大学・総合社会学部・教授 (34419)	
研究分担者	小國 和子 (Oguni Kazuko) (20513568)	日本福祉大学・国際福祉開発学部・教授 (33918)	
研究分担者	菅野 拓 (Sugano Taku) (10736193)	大阪公立大学・大学院文学研究科・准教授 (24405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 IDE-CEAS Joint Workshop "Approaches to Address Increasing Complexity of Sustainability Challenges in East Asia: Roles of Non-state Actors in Transboundary Network"	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 「防災・災害対応における越境的実践とガバナンス」ワークショップ	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関